

国際観光統計統一化のための比較分析

姜 寛 保

キーワード

観光統計, 観光客, 観光需要, 観光収入, 観光経済勘定

目次

- I はじめに
- II 観光統計の理論的考察
 - 1. 観光統計の概念
 - 2. 観光客の集計
 - 3. 観光収入の集計
 - 4. 観光経済勘定との連繋性
- III 国家別主要観光統計算出事例
 - 1. ハワイ
 - 2. 香港
 - 3. オーストラリア
 - 4. カナダ
- IV 韓国済州道の入道観光客数と消費調査の現況
 - 1. 観光客数の推計
 - 2. 旅行形態および道内観光支出の推計
 - 3. アンケート調査設計
 - 4. 観光統計モデルの標準化適用
- V おわりに — 国際観光統計の統一化のための提言

I はじめに

観光はよく“煙突のない産業”と言われている。言い換えると、交通の発達とともに東西冷戦の時代は幕が閉ざされ、観光客は地球のどこでも往来できる時代がやって来たといえる。観光客を誘致するための各国間の競争が全地球的範囲で広がっている。

WTO (World Tourism Organization 世界観光機関) は、1990年代末は6億1千万人であった世界の観光活動量が2020年には16億人まで、年間4.2%増加率を見せるだろうという。東アジアでも、2020年に日本の外国観光客

(outbound) は1億4千万人、中国は1億人になるであろうと推測している。

ピーター・ドラッカーのような世界的学者たちは、早くから旅行・観光をはじめとする文化産業が21世紀の最大の産業として登場することを予見した。しかし、このような予見にも関わらず、観光において一目瞭然とした統計を出し、標準化された算式で体系化しようとする努力は充分でなかった。

観光統計において既存の作成方法は国家別、都市別に算出方法が違うだけではなく、時代変化や観光与件を十分に反映しているとはいえない。また、調査技法や論理体系等科学的側面からも限界があり、このままの状況が続く場合は不具合が生じると予想される。従って、観光客統計及び観光収入統計において、国際的または国内の各都市別に統一化された統計方法を定める必要があると考える。各国の国家別・都市別観光客や観光収入の統計を正確に推測し、これに基づいて観光政策を樹立し、観光事業経営の基礎資料として活用できるように観光統計の技法を科学化・電算化・体系化し、国際観光統計方法の統一的基準をつくることを提案したい。

済州道の場合、空港と港から入って来るすべての人の中で観光客を算出する根拠をどう決めるか、また、観光収入を算出するため観光客1人当りの旅行費用の適用基準をどう決めるかについて、数年にわたって苦心してきたことは事実である。所得増加による観光客の消費パターンの変化、物価上昇率、外国人観光客の場合は為替変動等、旅行費用の基準を設定するにあたって、合理的な適用モデルを準備することに時間をかけて努力してきた。

Ⅱ 観光統計の理論的考察

1. 観光統計の概念

1) 一般的概念

観光統計に対する各国の評価原則と基準を提示するため、1968年国連統計委員会（United Nations Statistical Commission）がはじめて国際観光について定義を確立し、観光に関連する研究成果を体系化し始めた。その発展過程において注目すべきところを見ると、1991年カナダのオタワで開催された“観光及び観光統計に関する国際会議（International Conference on Travel and Tourism Statistics）”を通して、WTO、OECD（Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構）、カナダなど各国政府の協力の下で広範囲にわたって合意ができた。また、これに対する後続措置として、国際観光統計の指針とも言える『観光統計に対する勧告（Recommendations of Tourism Statistics; Technical Manual）』が1994年出版された。また1996年には、これをもとに各国の政府及び民間の活用度を高めるため『観光統計の収集と編集：技術的指針（WTO Collection and Compilation of Tourism Statistics Technical Manual）』というシリーズ物が出版された。

特に最近、最も注目すべきことは、2001年5月、カナダ観光庁とWTOが共同で発表した“観光サテライト勘定（TSA:Tourism Satellite Accounts）”である。このシステムは、各国別に産業の各分野の中で観光が占める割合と影響力が測定できるように標準化された基準を用意している。これは既に国連から国際的観光統計システムとして公式の承認を受けたが、今後世界各国で活用されると、共通の評価基準の下で作成された信頼性のある正確な統計資料を得ることができると大いに期待されている。

2) 経済協力開発機構（OECD）の観光統計基準

OECD観光統計は44個のテーブルで構成され、内容的には大きく外国人入国統計、宿泊統計、旅行収支統計、観光雇用統計、旅行価格統計の5つの項目に分かれ、また、それぞれの項目は細部項目に分かれている。

外国人入国統計の場合、全体の外国人入国統計、主要市場（アメリカ、ドイツ、フランス、イギリス）別の外国人入国統計、OECD会員国/非会員国別外国人入国統計、海外在住者入国統計、滞在期間/交通手段/目的別の外国人入国統計で構成されているし、それぞれの入国者数は訪問者数と観光客数に区分されている。

旅行価格統計は、ホテルやレストランの価格変動及び旅行物価指数（TPI：Tourism Price Index）で構成されている。その他には、宿泊統計、旅行収支統計に対する細部項目と算定基準が提示されている。

3) 韓国における観光統計基準

国内観光についての基礎統計資料は、韓国観光公社が実施する国民旅行実態調査がある。この調査は現在隔年に実施され、国民の観光形態及び観光総量などを把握するために活用されている。

一方、地域都市別統計は、道・市・郡が毎年発刊する統計年報の運輸・通信欄に記載されている。そこには観光者数現況、観光業店実態、観光案内実績、外国人観光客国籍別現況、観光客数と観光収入、海水浴場利用現況、民宿指定業店現況などの資料が収録されている。しかし、観光客や観光費用の調査に関する統計基準または統計モデルは設定されていない。内国人の出国と外国人の入国に関する統計資料には、法務部の出入国統計、韓国観光公社の外国人観光客実態調査及び国民海外旅行実態調査、韓国銀行の旅行収支統計等があり、観光事業体の運営現況に対する統計は、韓国観光ホテル業協会や韓国一般旅行業協会等の事業者団体が当該事業体の運営実績を集計し、総合的に文化観光部が発表している（表1参照）。

2. 観光客の集計

1) 観光客の範囲（定義）

観光客の範囲の設定については、これまで多くの観光関連機関や学者の間で論議されているが、WTOが言及している観光客についての説明を調べてみよう。

- ・レジャーや保養で海外旅行をする者
- ・会議参加あるいは経済、外交、芸術、文化、宗教、科学等の国際行事への参加及び随行

員の資格で外国を一時的に訪問する者
 ・ビジネスまたはレジャーを目的に外国へ入国する者（但し、外国への移住を目的にするか、長期滞在する場合を除く）

・一時訪問者（temporary visitors）：24時間以上3ヶ月以内の期間、訪問国の領土に滞在する者で、移住の目的以外の目的で滞り、滞在する間には職業を持たない者をいう。

一方、観光往来に関する加盟国間の行政上の手続きを一層緩和させることにより国際観光の促進を図るため、OECDでは観光客と訪問者を次のように区別して定義する。

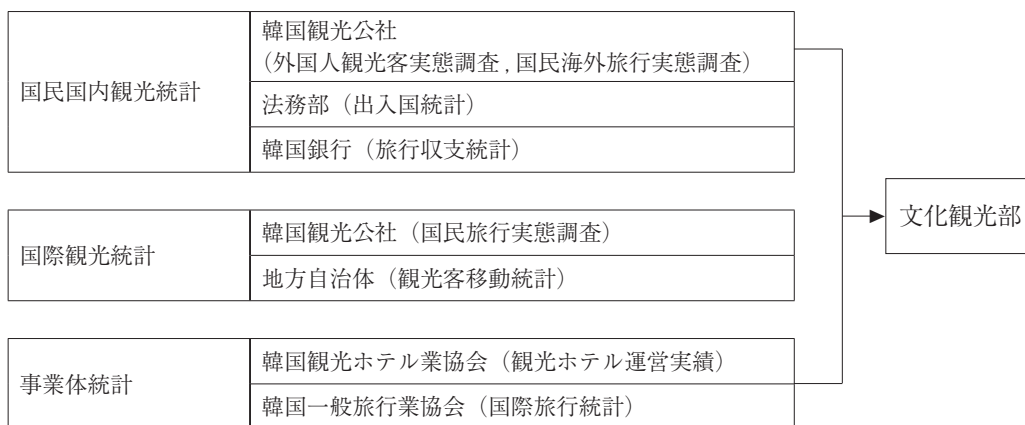
・外国人観光客（foreign tourist）：人種、性、言語または宗教を問わず、観光、レクリエーション、スポーツ、保健、研究、宗教的巡礼、ビジネス、その他移民以外の適法の目的で、自分が通常居住している国以外の他の国に上陸し、その領域内で24時間以上6ヶ月以内の間滞在する者をいう。

しかし、上記のOECDの外国人観光客と一時訪問者に対する定義は、その滞在期間が絶対的な基準にならないという矛盾がある。なぜならば、観光は、観光目的上、海外旅行期間が長期になる場合もあり、短期になる場合もあるからである。滞在期間よりはむしろ観光の目的が重要視されるべきであり、目的によって旅行期間が変わることは当然である。

このように滞在期間が持つ矛盾点をはじめ規定のさまざまな恣意性を排除し、観光客の区分の基準を設定するために、国連統計委員会、

表1 韓国の国内外観光統計の算出現況

区分	統計資料	作成主体	調査方法
国民国内観光	国民旅行実態調査	韓国観光公社	アンケート調査
	観光客移動統計	文化観光部、地方自治体	報告資料
外国人国内旅行	出入国統計	法務部出入国管理局	出入国カード集計
	外国観光客実態調査	韓国観光公社	アンケート調査
	観光収支統計	韓国銀行	銀行別為替報告資料集計
事業体統計	観光ホテル運営実績	韓国ホテル業協会	会員社を対象に統計資料集計
	国際旅行統計	韓国一般旅行業協会	会員社を対象に統計資料集計

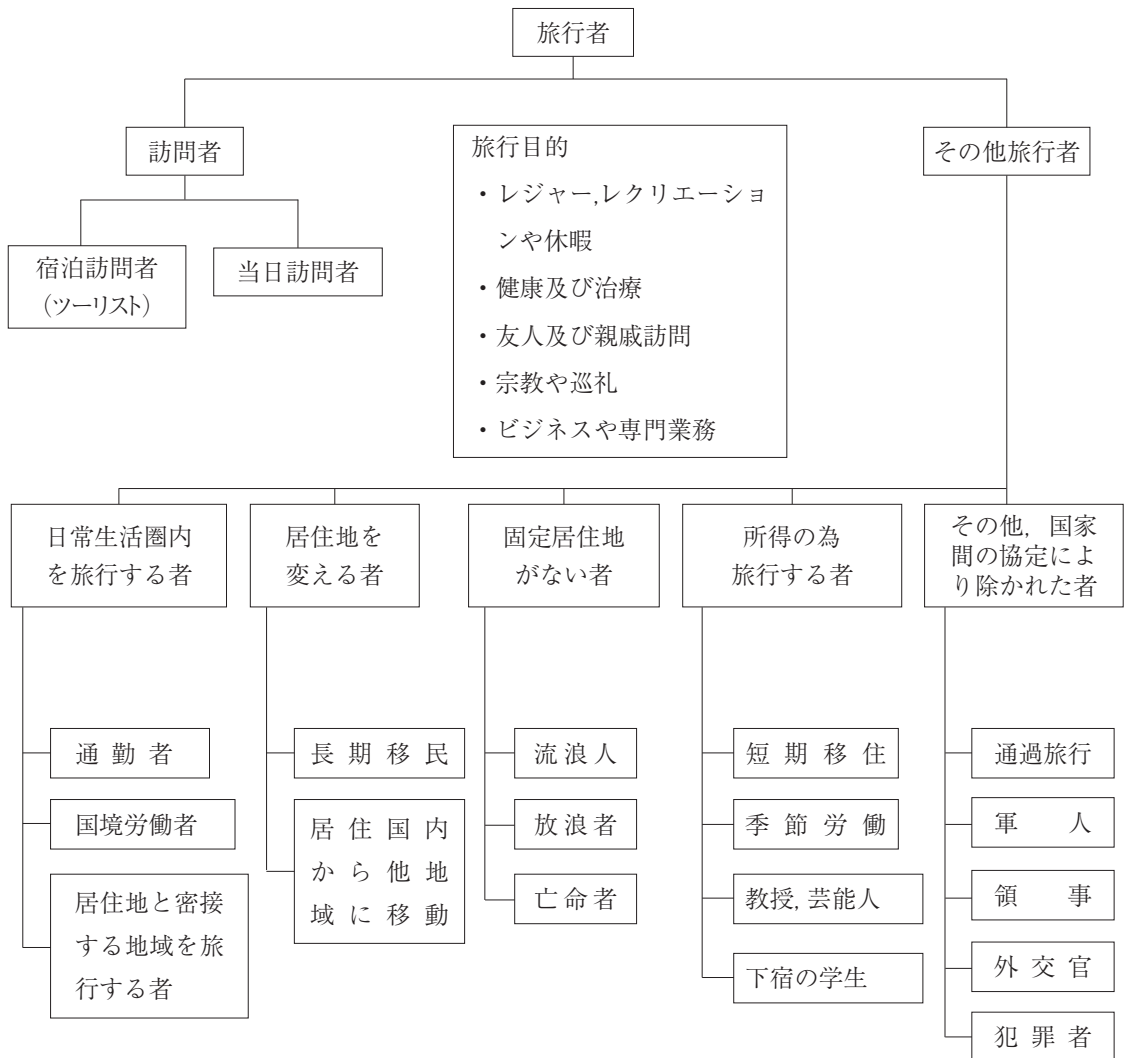


WTO, OECDなどは自国から移動する者すべてを旅行者の概念の範囲に入れ、旅行者 (traveler) を観光統計に含む者と観光統計に含まない者に区分し、観光統計に含む旅行者を訪問者 (visitor) と規定している。

ここで訪問者というのは“自分の日常の居住地からはなれて他国・他地域を訪問する者で、訪問国家内で職業を持つための目的や移住の目的を除く、他の何らかの目的にあたる者”をい

う。訪問者は宿泊訪問者と当日訪問者に区分できるが、宿泊訪問者とは“一時的訪問者として最小限 24 時間または 1 泊以上を訪問国に滞在する者で、旅行目的がレジャー・レクリエーション (leisure・recreation) やビジネス (business)、親戚・知人訪問、会議参加 (meeting)、派遣団 (mission) などの目的で訪問する者”をいう。当日訪問者とは“一時的訪問者として訪問国で 24 時間未満を滞在する者”をいう (図 1 参照)。

図 1 旅行者の類型



資料) WTO, Concepts, Definitions and Classifications for Tourism Statistics, Technical Manual No. 1, 1994, p.22.
(済州道観光協会, 観光統計改善方案, 2002年, 11ページ)

訪問目的の区分は、観光客の行動様式、消費形態を区別するのに重要な基準になるが、WTOの定義によると、訪問の主目的は、多様な“旅行を発生させた主目的”である。最近の観光はますます多様化し、特に多目的の観光形態が広がっている傾向から、主目的以外の2次的目的の重要性が増大しつつある。

WTOは、観光の主要訪問目的をレジャー・レクリエーション、休暇、親戚・知人訪問、ビジネス及び専門業務、健康及び治療、宗教及び巡礼、その他の6つに区分しているが、これは1979年、Provisional Guidelines on Statistics of International Tourismに収録されたUNの分類をさらに細かくしたもので、主要訪問目的にはより詳細な細部の活動が含まれている。このような細部項目の考察は、実際の観光調査分析時に観光市場の細分化のため有用な指標として活用できる。

2) 都市別観光客統計

現在、韓国の地方自治体が観光客を集計するにあたって、標準化された基準や統計がないのが実情である。都市観光において、どんな人を観光客として見るべきかを定めることは非常に難しい。観光客に対する公式の定義は、家を離れて24時間以上を過ごす者だが、これは多くの都市が重要視している当日旅行者を統計対象に含めないため、都市観光政策を決めるにあたって一定の基準にならない。

都市に流入する訪問者には、広い地域からの通勤者、ショッピング客、旅行者などがあるが、これを正確に区分する方策が必要である。都市の訪問者を統計的に算出することは非常に難しい問題であるが、これは、到着と出発を記録するための都市周辺の境界区域がないからである。このような問題を乗り越えるためには、旅行業界、交通業界、そして宿泊業界の積極的な協力がなければならないが、これは売上の対外流出などを嫌がる民間観光業体にとっては難しい問題である。

都市観光客に対する統計データを整備しなければならないが、統計の普遍性と信頼性を確保するためには、年・月別に周期的に調査を実施しなければならない。調査内容については、観光関連統計調査と同じように訪問者の年齢、性別、

訪問者数、滞在時間、訪問目的、訪問場所、1人当りの支出費用等に関する最低限の情報を得なければならない。特に、都市観光統計調査において注意しなければならない点は、特定の目的を持った訪問客が統計から抜ける恐れがあることである。例えばコンベンションに参加することを目的とする訪問者は、別に統計項目を開設して調査をした方が望ましい。

3) 測定単位

観光需要量を現わす概念には、訪問者数と観光総量の概念がある。訪問者数(visitors)は、観光活動のために特定の観光地域に到着する人員(arrivals)を意味する。観光総量(man/day)の概念は、到着客数に到着客の平均滞在日かけた人員を意味する。観光客移動統計は、主に日別訪問者数を測定して月別の資料として報告される統計なので、訪問者数の概念として把握できる。

韓国の出入国統計は、訪問者数の概念を適用しているが、適正施設供給量の算定や収益性の分析等、財務分析のためには、訪問者数より観光総量の概念を利用するのが合理的である。観光総量の概念は、韓国観光公社が1993年「国民観光統計調査」を実施する際、初めて国民観光移動総量(man/day)の概念を使った。本研究ではこれを国民国内観光総量として再定義し使用する。

○観光需要の基本単位

- ・ 人員；特定期間、観光を目的に該当地域を訪問した経験がある者、1人が複数訪問する場合は1人として算定
- ・ 回数；1人が該当地域を訪問した回数
- ・ 日数；1人が該当地域を訪問して滞在した日数

○観光需要の測定単位

- ・ 訪問者数(N)(arrivals)；観光活動のため該当地域に到着した人員数(訪問回数を考慮した概念)

$$N = p \times t$$

$$N = \text{観光客数 (arrivals)}$$

$$p = \text{人員}$$

$$t = \text{訪問回数}$$

- ・観光総量 (man/day) ; 観光客数に滞在
日 をかけた人員 (年単位)

$$V = N \times d$$

$$V = \text{観光総量 (man/day)}$$

$$N = \text{観光客数}$$

$$d = \text{滞在日数}$$

3. 観光収入の集計

1) 観光部門の収入算出

観光部門において収入を算出するためには3つの段階を経る。一つ目の段階(直接費用効果)は、訪問者の調査から得られた観光消費支出に関する情報を利用して、観光客支出による当該地域の直接的な観光収入を算出する。これは、観光客の訪問目的、滞在期間、1人当たり支出等の直接費用に対する金額を調査する。

二つ目の段階(第1次波及効果)は、間接費用を算出することで、上記の直接的な観光収入算出を用いて、観光地域内で支出した費用がどのように使われているのかを詳しく把握するためである。濟州道は観光産業の比重が全体の73%を占めているので、このような収入は従業員の賃金、商品購買等多様に使用され、地域の経済を活性化させる重要な土台になる。

三つ目の段階(第2次波及効果)は、観光収入による地域経済への波及効果を測定することである。経済的影響力は家計収入の算出表(地域産業総括指標)に反映されており、入金リストなどを通して支出額を分析することができる。その支出額は地域消費と地域外消費に分けて分析される。

上記の3つの効果を合わせると観光収入の総合的な影響力が把握できる。

2) WTOの国際観光収支の算出

WTOは観光支出を「旅行中または目的地に滞在する期間、訪問者・訪問者に同伴する者から発生した消費支出の総体」と規定している。また、観光支出項目は、パッケージ旅行、宿泊、飲食、交通、レクリエーション、文化、スポーツ活動ショッピング、その他の項目に区分する。

国際運送収入(international fare receipts)は、観光目的の場合、専ら外国人訪問者によって発生した分を含み、国際運送支出(International

Fare Expenditures)は観光目的の国外訪問者による支出のみを含む。

IMFの国際観光収支の計上基準でWTOの基準と違う点は、該当する経済圏の居住者のために直接的な生産活動をしている個人、すなわち季節労働者や国境労働者などの支出行為を旅行勘定として処理することである。

4. 観光経済勘定との連繋性

1) 観光経済勘定の概念

韓国は、1996年12月OECDに正式に加入したことで、基本協定第3条による会員国として各種統計情報の提供が義務づけられている。

OECDは、観光産業の国家経済に対する波及効果を測定するために、観光、訪問者、観光支出等観光に関する概念定義を精巧に再構築し、観光が国家経済に与える経済・社会的効果を測定する道具として観光経済勘定(TEA: Tourism Economic Accounts)を開発している。観光経済勘定は“国内の観光産業の生産及び経済主体の支出内訳を表わす統計”として、環境勘定とともに国民勘定のサテライト勘定(Satellite Accounts)に含まれている。

2) 観光統計と観光経済勘定との連繋性

観光客数、形態、目的、収入等の基礎統計の収集は、観光産業の経済的波及効果すなわち投資効果、地域開発効果、税収入効果、産業間波及効果、雇用効果等に対する多様な分析資料を提供する。このような基礎統計数値は信頼性と妥当性が確保されてこそ、観光産業の地域内の寄与度を測定することができる。観光統計の体系的改善においては、観光経済勘定の樹立と観光産業のデータベースシステム(Database System)構築が連繋して、正確な統計数値を集計し、系列別にデータを蓄積する統計管理システムの構築が必要である。

観光経済勘定は科学的な政策立案、観光産業の経済的実体把握、国際間で比較可能な統計システムの構築及び観光産業の経済的分析を可能にし、観光データ需要者に多様な情報を提供することができる(表2参照)。

表2 観光経済勘定導入の必要性

導入の必要性	内 容
科学的な政策立案	観光産業に対する科学的で効率的な政策樹立のための基礎
観光産業の経済的実体把握	観光産業の経済的実体の把握と波及効果の測定
国際間で比較可能な統計システム構築	OECD, WTOなどが要求している国際間で比較可能な観光サテライト勘定及びデータベースのシステムの構築
観光産業の経済的分析	横断面分析 (Cross-sectional Analysis), 時系列分析 (Time-series Analysis)
観光データ需要者の多様な活用	地方自治体の観光産業政策樹立, 民間業界の経営意思決定, 学界の観光経済分析, 観光産業の国際間比較に利用

Ⅲ 国家別主要観光統計算出事例

1. ハワイ

1998年ハワイ州議会では条例156条によりハワイ観光組織体であるハワイ観光庁(Hawaii Tourism Authority)を設け、特殊な地域に集中するマーケティング戦略を担当させ、公式の訪問客統計はDEDT(Department of Economic Development & Tourism)が担当するようになった。DEDTは観光統計を収集し、統計資料をハワイ観光庁と一般大衆に提供している。また、READ(Research and Economic Analysis Division)は観光関連調査研究及び統計プログラムを遂行している。

観光統計の項目の定義は、ハワイ州の1日の訪問客の平均数を毎日の平均センサス(Average Daily Census)とし、到着後から出発までの訪問客の滞在期間を平均滞在期間(Average Length of Stay)とし、主要市場地域(Major Market Area, MMA)を、世界的な競争力を確保するためのマーケティングの目的からハワイ観光庁が分類したアメリカ、ヨーロッパ、アジア等9つの地域に分類した。

各航空会社が毎月DEDTに報告した搭乗客数から航空機利用訪問者数(arriving passengers)を算出し、総訪問者数から推定トランジット(Estimated in-transit passengers)、ハワイ居民、ハワイでの居住を目的に来た者を除いて、観光客数を把握する。これは、アメ

リカ税関申告書、航空機内アンケートの次のような調査を通して測定する。

- ・アメリカ出入国管理事務所(U.S. Immigration and Naturalization Service, INS)が調査した国籍別の訪問者数とワシントンD.C支部統計
- ・アメリカ税関申告書
- ・ホノルル国際空港での訪問客を対象にしたアンケート調査(訪問客の旅行実態調査書、2000年は51,846人を調査)
- ・アメリカ本土から出発する国内線航空機搭乗客を対象にしたアンケート調査(国内訪問客旅行実態調査書、アメリカ本土発ハワイ行の旅客機に乗った国内旅行客)
- ・国内訪問客を対象にした旅行経費に関するアンケート実態調査書
- ・ホノルル&ヒルロー港のクルーズ遊覧船の利用客数
- ・ハワイの宿泊業体の利用現況調査書

2. 香港

香港の観光収入統計は、毎年総観光収入を提示し、詳しくは主要観光市場別に観光収入を算出している。香港は中国へ返還された後の3年間、観光収入の連続下落を見たが、2000年に入り、前年に比べ15.3%訪問者が増えたため、観光収入は9.4%増加した。一方、香港を訪問する観光客の1人当りの支出額は5.3%減少し

たが、これは観光客の滞在期間がこれまでより短くなったことに起因する。

香港観光庁では観光統計において、2000年に注目すべき2つの変化があった。一つは、マカオを経由して香港を訪問する非マカオ居住観光客を観光統計に含めたことである。これは、マカオ空港から香港へ入国する方が、香港のカタック空港から入国するよりコスト面で有利だからである。

二つ目は、2000年10月から最近まで、急速に増え始めた短期滞在客を、当日観光客と宿泊観光客に分類して、毎月定期的に動向を分析することである。訪問客分類基準は性、婚姻、年齢、職業、訪問目的、訪問場所、訪問回数、滞在期間等である。また、ホテル業界でも年度別に客室供給状況と稼働率を算出し、旅行業界でも1957年香港観光庁が設立されて以来、旅行業と関連した統計研究が主要課題として浮かび上がっている。観光統計の発表媒体は出版物ではなく、partnet.hktourismboard.comによる最新のオンライン統計システムを構築した。

重要な観光統計の根拠は、次のような調査を通して測定する。

- ・居住国家/居住地域別に訪問客数を算出
- ・交通手段(航空、宿泊、陸路)別に訪問客数を算出
- ・月別、国家/居住地域別に訪問客数を算出
- ・月別、交通手段別に訪問客数を算出

3. オーストラリア

観光統計の主要部署は、国家観光政策を策定する連邦産業・科学・観光部傘下で観光関連調査研究を担当する観光調査局(Bureau of Tourism Research)、科学的な観光需要予測のための観光需要予測委員会(Tourism Forecasting Council)、そして国際観光マーケティングを担当する観光公社(Australian Tourist Commission)で、それぞれが有機的に観光政策に関する役割を果たしている。

連邦観光部は、政府及び民間企業の意思決定を効果的に支援できるように、正確な情報の収集と調査分析を担当している。1990年代に入って、観光部は他部署との統合・調整が数回あったが、連邦観光部の観光調査局が観光予測と

観光統計の調査・分析機能等の重要な役割を果たしている点の特徴である。

観光調査局は観光に関する専門的な調査研究機関で、1987年に設立され、連邦及び各州政府から予算支援を受けている。観光調査局は、観光産業に関する情報を収集・分析・報告する、州と連邦政府の協力機関である。国民観光行動、観光に対するアンケート調査、詳細な観光市場分析、観光産業に関する経済的調査、観光に対する展望等を研究し、統計調査サービスを提供する。そして、国際観光客と国内旅行者の観光活動を調査するのが主要業務であり、大きく2つに分けて調査研究を行っている。国際訪問客調査(International Visitor Survey)は毎年12,000名の観光客を対象に面接調査を実施する。その結果を分析・報告し、一番包括的な観光客の誘致政策の開発や商品開発の情報として活用している。国内観光動向調査(Domestic Tourism Monitor)は毎年65,000人の国内人を対象にして面接調査を行い、国内観光活動の特性を調査分析して年間観光動向を報告している。

観光調査局は、調査記録データを分析することから、需要のある成果物を商業的に開発・販売し、観光客の観光行動についての情報源になっている。国際訪問客調査及び国内観光動向調査の結果はデータベース化されてコンパクトディスク(CD)に保存・保管され、関心のある学界や一般国民に有料で公開されている。観光に関する電話に応答するサービス、観光関連の各種報告書の発刊、観光研究関連の会議やセミナーの支援、観光の経済的重要性に関する研究等の支援事業も行っている。

観光需要予測委員会は観光業界に正確な観光需要の予測情報を提供し、関連商品開発や投資意思の決定に寄与するため、1993年に新設され、国内観光需要予測、国際観光需要予測、観光宿泊施設の予測等に関する調査結果を発表している。四半期別、外国人観光客及び自国民の国内観光動向に対する科学的な需要予測資料を、潜在的観光投資家や観光事業経営者、政府に提供しながら観光産業の発展に寄与している。

1967年、観光公社法に基づいて設立された観光公社は、政府の国際観光振興を専門に担当する国家観光機関(NTO)として、主要観光

市場の機会の確認、自国に対する認知及び欲求、旅行活動の促進、観光商品の開発、旅行業界や消費者への各種情報の伝達等を主要任務としている。

観光公社は、主要標的市場国家群と2次市場国家群に区分して国際観光振興活動を展開し、マーケティング活動に観光業界の参加を積極的に誘導、支援している。

統計庁 (Australian Bureau of Statistics) は中央の観光関連部署と共同して、観光情報の調査及び発刊に関与し、観光宿泊施設の調査や観光客の出入国統計を担当している。

4. カナダ

1995年、グローバルな産業として急速に成長中の観光を促進させるために設立された Canadian Tourism Commission (CTC) は、カナダ観光の利益と成長を促進する業務を行っている。主要業務は、魅力のある観光目的地としてカナダをマーケティングし、カナダ観光産業に対して正確かつ適切な情報を提供して意思決定を支援している。CTCが行っている調査業務はカナダ統計庁と観光業界の統計資料を共同生産し、アメリカ、日本、韓国等の主要観光市場及び国民の国内・国際旅行の動向の調査を担当している。

The Canadian Tourism Research Institute (CTRI) は観光調査情報を適切に提供し、洞察力のある分析を行う機関である。この機関は非営利機関であるため、メンバーシップ料金、出版物、セミナー、調査契約等を通して基金を設ける。主要業務は観光予測、観光動向分析、経済効果のモデリング等に専門化されている。この代表的な活動は旅行アンケート調査、観光経済評価モデル (Tourism Economic Assessment Model, TEAM) 開発、International travel statistics, Domestic travel statistics, Travel forecast updates, Occupancy trends, Family travel trends などの情報提供等である。そして、次のようなソフトウェアを開発・販売し、都市訪問客、コンベンション事務局、政府部署等で使われている。

- ・半年毎にカナダ旅行の目的に関する1,500名対象の電話アンケート調査

- ・事業者の必要に応じて実施する旅行関連アンケート調査
- ・観光イベント、祭り、コンベンション等の観光関連活動に関する雇用、賃金、GDP、税金等の経済効果を算出するための分析技法

Ⅳ 韓国濟州道の入道観光客数と消費調査の現況

韓国では、全国的な規模で観光客数と観光収入統計を出しているが、ソウルや釜山等の都市別の統計は出していない。但し、濟州道の場合、広域行政区域としては国で唯一、島で形成されている観光地という地政学的与件があるため、以前から観光客数と観光収入統計を算出し公式に発表してきた。ところが、従来の観光統計は変化しつつある観光与件を反映することができず、調査技法や論理体系等の科学的側面でも限界があると多く指摘されてきた。

そこで、2002年に濟州道地方政府は、濟州道観光協会と国立濟州大学校の観光学部の経営研究所と合同で、観光統計に関する新しいモデルを研究・開発し、現在利用している。以下ではその内容を具体的に紹介する。

その前に、濟州道の観光客数と観光収入を概観しておこう (表3参照)。

1998年は国の経済がIMF支援体制下であったため、韓国の経済が悪い状態にあった。その影響で入道観光客数が激減した。その後は順調に増加傾向にある。

1. 観光客数の推計

1) 国内人観光客数の推計

(1) 航空機搭乗客

国内線航空機である大韓航空とアジアナ航空を利用して濟州道に入ってきた搭乗客を合わせた数値を、国内人観光客数として計算している。すなわち、航空機を利用する国内人の観光客数の推計方法は、航空会社の経験的方法による濟州行の片道航空券の総販売量を調査して、月別に濟州道の発券の総人員数 (= 総輸送人員) から濟州道民の発券人員 (旅行社、インターネット、電話等) を引いて計算する。

表3 濟州道観光客及び観光収入現況

(観光客：千人，観光収入：億ウォン，増加率：%)

区分		年							
		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004 目標
観光客	計	4,363	3,291	3,667	4,110	4,197	4,515	4,913	5,100
	国内人	4,179	3,067	3,420	3,822	3,907	4,226	4,692	4,750
	外国人	184	224	247	288	290	289	221	350
	増加率	5.3	△ 24.6	11.4	12.0	2.1	7.6	8.8	3.8
観光収入	計	10,755	9,558	10,295	14,975	14,957	15,265	15,661	17,397
	国内人	9,142	7,523	8,037	10,877	10,917	11,525	13,073	13,215
	外国人	1,613	2,035	2,258	4,098	4,040	3,740	2,588	4,182
	増加率	5.7	△ 11.1	7.7	45.4	△ 0.1	2.1	2.6	11.1

(2) 船舶利用客

船舶を利用して入道した観光客数の計算は、濟州道を運行している12船舶の中から利用者数が最も多い5船舶を選定し計算する。その他の7船舶(仁川、麗水、鹿洞、珍島など)の利用者は5%以下であり、7船舶の計算は、最も多い5船舶の平均値を適用して計算する。最も多い5船舶は次の通りである。

- ・ 濟州⇄釜山：コージーアイルランド号，オリエンタスター2
- ・ 濟州⇄莞島：韓日カーフェリー2号
- ・ 濟州⇄楸子⇄莞島：オンバダフェリ1号
- ・ 濟州⇄木浦：シワルド高速フェリ号

すなわち、船舶を利用した国内人の観光客数の推計は、調査時点で道民と観光客の比率を重要5船舶別に適用する。その他7船舶に関しては重要5船舶と同じ方法で推計適用し、計算する。

- ・ 重要5船舶の観光客数(月別) = 総利用客 × 各路線の観光客の割合
- ・ その他7船舶の観光客数(月別)
= 船舶別の総利用客 × 重要5船舶の観光客の割合の平均値
- ・ 船舶を利用した国内観光客(月別)
= 重要5船舶の観光客 + その他7船舶の観光客

2) 外国人観光客数の推計

外国人観光客数の推計は、航空機と船舶を利用して濟州道に入ってきた外国人観光客を、出入国管理事務所の月別統計資料と観光協会の国内線の外国人観光客統計資料の合算によって計算する。国際航空と国際船舶利用の外国人観光客は、法務部の濟州道出入国管理事務所の日本、中国、台湾、香港、アメリカ、イギリス、ドイツ、その他別で区管理している月別資料を利用する。

国内線利用の外国人観光客は、濟州道観光協会の資料から計算しているが、日本語圏、中語圏、英語圏及びその他圏の分類で見ると、中語圏は中国本土、シンガポール、台湾等から来た華僑観光客であって、一般的には中国本土からの観光客が一番多い。日本語圏と中語圏を除いたその他の外国人観光客は英語圏及びその他圏に分類している。

3) 総観光客数の推計

月別国内人観光客数と月別外国人観光客数から、国内線を利用した外国人観光客は航空会社からの国内人利用客の推計値と重複するため、これを除いた数値を月別観光客数として算出する。

$$\text{観光客数} = \text{国内人観光客数} + \text{外国人観光客数} - \text{国内線の外国人観光客数}$$

2. 旅行形態および道内観光支出の推計

1) 旅行形態の推計

(1) 国内人の旅行形態の推計

航空機を利用して出入りする観光客をアンケート調査して、毎月国内人500人を標本抽出し旅行形態を推計する。形態は次のとおりである。

- ・団体観光：一般団体、修学旅行
- ・個別観光：レジャー・スポーツ、会議・業務、休養・観覧、親戚・知人訪問等

(2) 外国人の旅行形態の推計

国内線航空機を利用して入って来る観光客と国際線航空機や船舶を利用して入って来る観光客を調査する。

国内線を利用して入って来る外国人観光客の旅行形態の推計方法は、観光協会資料の国籍別数値に、法務部出入国管理事務所の資料による国籍別の旅行形態比重を適用する。

国際線を利用して入って来る外国人観光客の旅行形態の推計方法は、法務部出入国管理事務所の資格分類として、外交、公務、査証免除、観光通過、一時取材、教授、宗教、企業投資、外国語指導、芸術興行、訪問同居、居住、在外韓国人、軍人等で分類した資料を利用して、旅行形態を次のように分類する。

- ・業務及び会議：外交、公務、一時取材、教授、宗教、企業投資、外国語指導、芸術興行、軍人
- ・休養及び観覧：査証免除、観光通過
- ・その他：訪問同居、居住、在外韓国人

2) 道内観光支出推計

(1) 国内人の道内観光支出の推計

航空機を利用する観光客のアンケート調査方法は、アンケート紙を利用して毎月500人を標本抽出し道内観光支出を推計し、団体観光客と個別観光客の旅行形態別に1人当りの道内観光支出を月別に算出する。

(2) 外国人の道内観光支出の推計

航空機を利用する外国人観光客のアンケート調査方法は、英語、日本語、中語圏（大陸、以外地域）に区分してアンケート調査で推計するが、国籍別の調査対象数が少ないため、1年間調査したアンケートの全体を標本として道内観光支出を算出する。

1人当りの道内観光支出は、国籍別、旅行形態別に道内観光支出を推計して、国籍・旅行形態別に観光客数を用いて、加重平均する方法で年間1人当りの道内観光支出を推計する。

航空料金は国籍別・出発地別に適用し、道内の観光支出は月別の平均為替レートを適用して換算する。表4の国籍別航空料金は済州空港の路線の基準価額であり、空港利用料は9千ウォンである。戦争責任保険はアメリカの9.11テロ以後、世界で利用者に負担される趨勢であるが、現在、韓国では3千2百ウォンを負担している。国際線の航空料金は為替と原油価格によって、影響が大きいため、調査時点の基準として定めている。

表4 国籍別航空料金

(単位:ウォン)

出発地		航空料金		片道航空料金	往復航空料金	航空利用料（保険含む）
日本	名古屋	大韓航空		247,100	494,200	506,400
	東京	大韓航空		274,000	548,000	560,200
	大阪	大韓航空		216,700	433,400	445,600
	福岡	アジアナ航空		164,200	328,400	340,600
中国	北京	大韓航空		240,000	480,000	492,200
	上海	中国東方航空		203,200	406,400	418,600

※ 2002年12月、済州空港路線基準

3. アンケート調査設計

アンケート調査は、済州道観光協会と済州大学観光経営研究所が共同で調査要員を十分に教育した後、済州空港および済州港で調査する。

事前調査を通じ誤差を最小化する方法を採択し、調査員が個別面談形式で実施している。収集されたデータはデータコーディング過程を経、統計分析プログラム SPSS を利用する。非定期であるが、通常2年に1回は調査が行われている。

1) 国内人観光客のアンケート調査設計

(2001年11月～2002年10月)

- ・母集団：済州道を訪問した国内人観光客
- ・標本数：6,000人（500人/月）
- ・標本抽出方法：任意標本抽出法
- ・標本誤差：± 1.26%
- ・資料収集方法：構造化されたアンケート紙による一対一直接面接
- ・調査場所：済州国際空港国内線

2) 外国人観光客のアンケート調査設計

(2001年11月～2002年10月)

- ・母集団：済州道を訪問した外国人観光客
- ・標本数：600人（50人/月）－日本語圏と中語圏，英語やその他圏
- ・標本抽出方法：任意割当標本抽出法
- ・資料収集方法：構造化されたアンケート紙による一対一直接面接
- ・調査場所：済州国際空港

4. 観光統計モデルの標準化適用

1) 観光客数

以前の繁忙期（3月21日～5月31日，7月21日～8月31日，9月21日～11月30日）には、航空機と船舶の搭乗客の89.5%を観光客と

みなし、また、閑散期（12月1日～3月20日，6月1日～7月20日，9月1日～9月20日）には、航空機と船舶の搭乗客の81%を一律に観光客とみなす方法をとっていた。この方法は適用率の曖昧さが指摘されてきた。そこで、新しい方法では、月別に観光パターンに合った割合を計算して適用することで、より現実的な接近方法を採用している。外国人は、毎月、法務部出入国管理事務所と観光協会の正確な日報をもとに観光客数を算出している。

2) 観光客旅行目的別分類

「済州観光アンケートカード」を通して月別の観光客動向を調査し、観光客を旅行目的別に分類している。このアンケートカードを通して、観光客が利用した施設を中心とする「月間観光動向報告書」を作り、観光客の動向を把握できるデータとしても活用している。

外国人観光客は、現在、法務部出入国管理事務所で国籍別に分類している統計を利用している。調査の結果、外国人観光客の95%以上が、休養及び観覧を目的に訪問しているの、目的別分類は事実上無意味であるという報告もある。

旅行の目的を内国人と外国人に分類して調査し、既存の団体観光・個別観光・新婚旅行と区分される旅行形態を、団体観光・個別観光として再分類した。既存の一旅行形態である新婚旅行は国際統計の分類には含まれていない。前章で紹介したハワイ、香港、オーストラリア、カナダの場合も旅行形態の分類がそれぞれ異なるが、国際観光の統計算出及び国別の比較をするためには、観光の状況を測定できる統一モデルが必要である。済州道観光協会が現在、使用しているモデルを紹介しよう（表5参照）。

表5 観光客旅行目的別分類

団体観光	一般団体	個別観光	レジャー・スポーツ
			会議及び業務
	修学旅行		休養及び観覧
			親戚・知人訪問
			その他訪問

表6 旅行形態別1人当りの観光費用支出（適用基準）

(単位：ウォン)

国内人観光客	団体観光	一般団体	347,596
		修学旅行	176,981
	個別観光	新婚旅行	487,777
		家族観光	264,530
		レジャー・スポーツ	280,909
		その他個別観光	217,116
外国人観光客		日本人	1,884,218
		中国圏	557,508
		英語圏	580,744

3) 観光費用支出

旅行形態別・旅行目的別の1人当たり観光費用支出は表6のとおりであるが、観光客の消費パターンと物価上昇率が一定しないので、観光収入を算出するに当たっては、これらの数値を一律的に適用するのは適切でない。従って、少なくとも、2～3年毎、定期的に1人当たりの観光費用支出を調査して適用しなければならない。済州道の場合、アンケート調査を毎月、旅行目的別に観光客の動向を調査して、毎年1人当たりの観光費用支出の標準値を発表している。

4) 観光統計の発表

月別統計と年間統計を原則とし、暫定統計と確定統計に区分して発表しているし、1年間の資料は「済州道観光動向に対する年次報告書」を通じて発表し、この基準は翌年の暫定統計算出の際に適用されるようにしている。

このような「済州道観光動向の年次報告書」は、済州道観光協会によって月別観光客数、観光政策の課題、観光客の流れ、観光客満足指数を総括した形で作成し公表している。

V おわりに — 国際観光統計の統一化のための提言

現代は先端情報化・世界化時代であると言われる。現代人は先端科学文明に恵まれ、地球上のどこからでも相互に情報を受発信するこ

とができ、生産された情報は時間的・空間的のバリアもなく手軽に得ることができる。また、交通の発達に伴い、行きたい所があればいつでもどこでも行くことができるようになった。従って、人間の移動や交流も時間・空間の制約を越え、全地球人が一家族であるということが日常的な概念として広がるようになった。

このような人々の観光意識の世界化の進展に合わせて、今は観光に関するソフトウェアやハードウェアを発展させる努力が切実に求められている時期であると思う。そうしたなかで、ベースになる出発点は、国際観光統計を統一し、各国家別・都市別に観光統計の電算化モデルを新しく構築して、自由に利用できるようにすることであると提案する。

本研究で提示した内容は、韓国の地方自治体である済州道地方政府の統計モデルに限るが、これは数十年間、観光客と観光費用を推計しながら試行錯誤と経験のなかで定立されてきた方法であるため、今後この分野を研究する人々には良い資料になると思う。

日本の沖縄は、観光リゾート局が3年毎に航空機と船舶内で沖縄に関する詳細な観光統計アンケート調査を実施している。香港の場合も、中国返還以後急増し始めた短期滞在観光客を当日観光と宿泊観光に区分し、毎月定期的に調査し、統計体系の構築に多額の投資をしている。またハワイでは、各航空会社から収集した毎月

搭乗客数、アメリカ税関申告書、航空機内でのアンケート調査を通して観光客数を算出し、一般に公開している。オーストラリアでは、観光調査局が観光予測及び観光統計の調査と分析機能を担当している。カナダでは、基礎観光統計を体系的に分析して政策を導き出し、定期的な需要予測と観光部門の波及効果を測定する観光統計活用システムの構築に格別な努力をしている。

現在、国連と WTO、OECD などが観光統計に関する国際会議及び研究成果を一部発表しているが、世界各国に通用する公式の統計標準プログラムができるまでは、より多くの努力がなされなければならない。そのためにも、本研究

の発表が、世界の観光統計の標準化・体系化の新たなきっかけになることを願っている。

世界観光統計にさわやかなユニホームを着せる機会が来るためにも、もう一度跳躍することを心より願う。

参考文献

- 江原社会研究会『江原観光の理解』, 2000年5月。
貴多野乃武次『集客の法則』APS, 1999年7月。
済州道観光協会『済州道観光統計改善方案』, 2002年11月。
WTO, Recommendations on Tourism Statistics, 1994年12月。

(2004年11月11日受付)